

共同研究「債権法改正を考える」2015年度活動報告

研究会代表者 近 藤 隆 司

1 活動概要

本共同研究は、本法学部の民法その他の民事法スタッフを中心に、現在大詰めの段階にある債権法改正（平成28〔2016〕年3月31日現在、民法の改正案が国会で継続審議中である。ただし、具体的審議は開始されていない）について検討を加えることを目的とするものである。2015年度も、前年度と同様、概ね月1回のペースで研究会を開催し（宇奈月温泉での合宿を含めて計10回開催した）、専門が異なる共同研究者（下記2参照）の各専門分野における視点から、多様なテーマを取り上げ、計14本の研究報告（判例研究を含む。下記3参照）が行われた。なお、研究会には、共同研究者のほかに、阿部満先生（本法学部教授）、伊室亜希子先生（本法学部教授）、山本研先生（早稲田大学教授）、山下良先生（沖縄国際大学専任講師）、山里盛文さん（本学法科大学院付属研究所研究員）、内田暁さん（本法学部特別TA）にご参加いただき、有益なご意見をいただいた。この場を借りて心より御礼申し上げたい。

2 共同研究者（計15名）

今尾 真（本法学部、民法）
大木 満（本法学部、民法）
大野 武（本法学部、民法）
加賀山 茂（本法学部、民法）
来住野 究（本法学部、商法）
倉重八千代（本法学部、民法）
黒田美亜紀（本法学部、民法）
近藤 隆司（本法学部、民事手続法）
畑 宏樹（本法学部、民事手続法）
斎藤 和夫（本学法科大学院、民法・民事手続法）
福田 清明（本学法科大学院、民法）
波多江久美子（本学法科大学院、民事手続法）
黄 瑞宜（玄奘大学〔台湾〕、民商法）
竹田 智志（本学非常勤講師、民法）
松谷 秀祐（関東学院大学、民法）

共同研究：債権法改正を考える

3 報告者・報告テーマ一覧

【第1回】2015年5月27日

報告者：畑 宏樹（明治学院大学教授）

報告テーマ：「学校法人が平穩に業務を遂行する権利があることを根拠に大学の入学試験実施を妨害する労働組合の情宣活動の差止めを求めた請求について、入学試験場の所在地から半径200メートルの範囲内における差止めを求めた主位的請求については差止めの場所的範囲が不特定であることを理由に却下したが、円の中心となる基点を具体的に特定して同様の範囲内における差止めを求めた予備的請求については一部認容した事例（東京地判平成26年6月10日判タ1409号362頁）」

〔成果公表〕新・判例解説Watch 18号に掲載予定

【第2回】2015年6月24日

報告者：福田 清明（明治学院大学教授）

報告テーマ：「日本民法の『弁済の提供』とCISG80条」

〔成果公表〕明治学院大学法科大学院ローレビュー21号、法学新報122巻1-2号に掲載

【第3回】2015年7月22日

報告者：福田 清明（明治学院大学教授）

報告テーマ：「日本民法の『弁済の提供』とCISG80条（続）」

〔成果公表〕明治学院大学法科大学院ローレビュー21号、法学新報122巻1-2号に掲載

【第4回】2015年9月30日

報告者：黒田 美亜紀（明治学院大学教授）

報告テーマ：「障害者権利条約と成年後見制度」

〔成果公表〕明治学院大学法学研究100号に掲載

【第5回】2015年10月28日

報告者：来住野 究（明治学院大学教授）

報告テーマ：「手形行為の無権代理人の責任」

〔成果公表〕明治学院大学法学研究100号に掲載

【第6回】2015年11月25日

報告者：竹田 智志（明治学院大学非常勤講師）

報告テーマ：「マンション管理費滞納を巡る二態様—区分所有法58条による使用禁止請求否認事例（大阪高判平14.5.16判タ1109号253頁）と同法59条競売請求認容事例（東京地判平17.5.13判タ1218号311頁）の比較」

〔成果公表〕本誌本号に掲載

【第7回】2016年2月22日

報告者：波多江 久美子（明治学院大学教授）

報告テーマ：「労働者災害補償保険法に基づく遺族補償年金の損益相殺的調整—最高裁平成27年3月4日大法廷判決を中心に—」

〔成果公表〕明治学院大学法科大学院ローレビュー24号に掲載予定

【第8回】2016年2月28日～29日（宇奈月温泉での合宿）

〈第1報告〉

報告者：今尾 真（明治学院大学教授）

報告テーマ：「所有権留保と破産（東京地判平成27年3月4日判時2268号61頁）」

（附論：宇奈月温泉事件）

〔成果公表〕本誌本号に掲載および明治学院大学法学研究に掲載予定

〈第2報告〉

報告者：大木 満（明治学院大学教授）

報告テーマ：「期限の利益の喪失特約とボトルキープ論の採否（最一小判平成26年7月24日判時2241号63頁①事件）」

〔成果公表〕本誌本号に掲載および明治学院大学法学研究に掲載予定

〈第3報告〉

報告者：近藤 隆司（明治学院大学教授）

報告テーマ：「破産管財人の環境行政上の義務と『権利の放棄』—再考—」

〔成果公表〕明治学院大学法学研究に掲載予定

【第9回】2016年3月23日

〈第1報告〉

報告者：倉重 八千代（明治学院大学准教授）

報告テーマ：「昭和56年頃販売された土地・建物に東日本大震災による液状化が発生する等した場合、土地、建物の販売業者等の不法行為責任、瑕疵担保責任が否定された事例（東京地判平成26年10月8日判時2247号44頁、東京高判平成27年12月15日TKC25541964）～いわゆる「浦安液状化事件」販売業者等の不法行為による損害賠償請求権の期間の制限および債権法改正の議論を踏まえながら～」

〔成果公表〕本誌本号に掲載

共同研究：債権法改正を考える

〈第2報告〉

報告者：大野 武（明治学院大学教授）

報告テーマ：「マンションの一部の区分所有者が共用部分を第三者に賃貸して得た賃料につき生ずる不当利得返還請求権を他の区分所有者が行使することができないとされた事例（最判平成27年9月18日判時2278号63頁、判タ1418号92頁）」

〔成果公表〕 本誌本号に掲載

【第10回】2016年3月30日

〈第1報告〉

報告者：松谷 秀祐（関東学院大学専任講師）

報告テーマ：「保険者の助言義務違反の効果に関する一考察」

〔成果公表〕 関東学院法学26巻2号に掲載予定

〈第2報告〉

報告者：黄 瑞宜（台湾・玄奘大学副教授）

報告テーマ：「2015年台湾における新形態のビジネスモデルの導入について—主に閉鎖的株式会社制度および有限責任組合法を中心に—」

〔成果公表〕 BIZLAW (http://www.bizlaw.jp/toyama2016_article_021) に掲載

以上